

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日から無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュロージャー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュロージャー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロージャー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月6日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案しながら決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

シュロージャー 日本ファンド (野村SMA・EW向け)

第5期 運用報告書(全体版)

(決算日 2019年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロージャー日本ファンド（野村SMA・EW向け）」は、2019年12月6日に第5期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株 価指数* (TOPIX)	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落率	中率				
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	円 -	% -	-	1,525.67	% -	% -	百万円 1
1期(2015年12月7日)	10,933	0	9.3	1,585.21	3.9	98.3	1.3	8,377
2期(2016年12月6日)	10,762	0	△1.6	1,477.20	△6.8	99.2	0.9	13,097
3期(2017年12月6日)	13,779	0	28.0	1,765.42	19.5	99.7	0.6	14,927
4期(2018年12月6日)	12,135	0	△11.9	1,610.60	△8.8	98.6	1.3	13,235
5期(2019年12月6日)	13,006	0	7.2	1,713.36	6.4	98.6	1.0	14,706

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			東証株 価指数* (TOPIX)	株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年12月6日	円 12,135	% -	% -	1,610.60	% -	% 98.6	% 1.3
12月末	11,176	△7.9	△7.2	1,494.09	△7.2	97.6	1.3
2019年1月末	11,781	△2.9	△2.7	1,567.49	△2.7	97.6	1.3
2月末	12,047	△0.7	△0.2	1,607.66	△0.2	97.7	1.7
3月末	11,906	△1.9	△1.2	1,591.64	△1.2	96.3	2.4
4月末	12,152	0.1	0.5	1,617.93	0.5	97.6	1.5
5月末	11,126	△8.3	△6.1	1,512.28	△6.1	98.1	1.5
6月末	11,433	△5.8	△3.7	1,551.14	△3.7	98.1	1.2
7月末	11,562	△4.7	△2.8	1,565.14	△2.8	98.7	0.8
8月末	10,946	△9.8	△6.1	1,511.86	△6.1	98.8	0.5
9月末	11,670	△3.8	△1.4	1,587.80	△1.4	98.0	1.2
10月末	12,425	2.4	3.5	1,667.01	3.5	98.2	1.2
11月末	12,804	5.5	5.5	1,699.36	5.5	98.4	1.3
(期末) 2019年12月6日	13,006	7.2	6.4	1,713.36	6.4	98.6	1.0

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

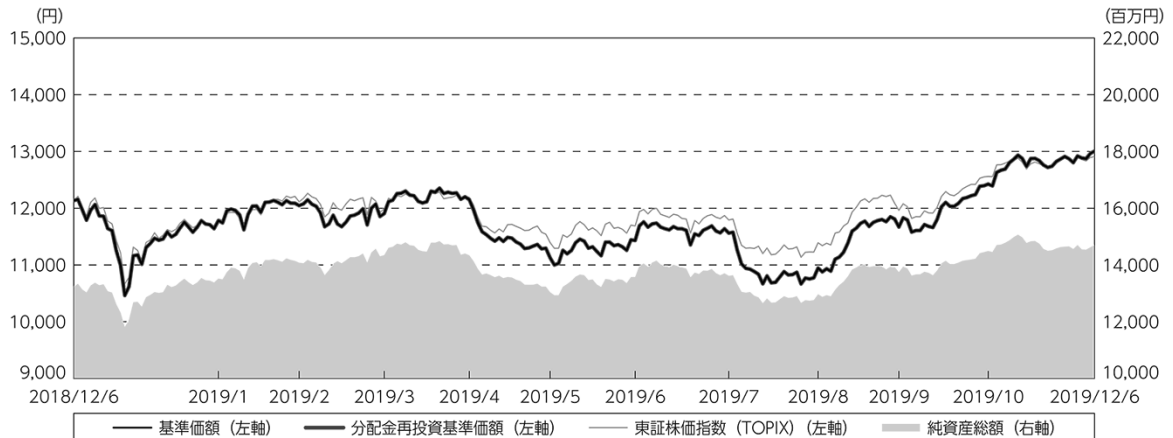
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○運用経過

（2018年12月7日～2019年12月6日）

期中の基準価額等の推移



期首：12,135円

期末：13,006円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 7.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、期首（2018年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

○基準価額の主な変動要因

期首12,135円でスタートした基準価額は、13,006円（分配後）で期末を迎え、期首比7.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は、6.4%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを0.8%上回りました。

日本株式市場は一進一退の展開となったものの、期末にかけて好転し、上昇基調へ転換しました。基準価額も同様の動きとなり、上昇しました。

投資環境

- ・当年初は米国長期金利の上昇を引き金として世界的に株価が大きく下落する途上にあり、結局2018年の最終週に記録した水準が当期中の安値となりました。
- ・2019年に入ると、年明けにFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が金融引き締め姿勢の見直しを示唆したことや、米中通商交渉の進展期待などから世界の株式市場や商品価格が一斉に反転上昇しました。
- ・5月上旬に米国トランプ大統領が中国からの輸入品2,000億ドルに対する関税率を10%から25%に引き上げること、さらには中国からの残りの輸入品全てについても25%の関税を発動する考えを示しました。以降も中国の報復関税、米国政府による中国通信機器大手ファーウェイへの輸出禁止措置などが報道され、貿易摩擦の激化懸念から世界的に株価が急落する中、日本においては円高と株安が同時進行しました。
- ・その後FRBやECB（欧州中央銀行）の利下げが行われ、他の中央銀行も追随するなど世界的に金融緩和期待が広がり、株式市場は持ち直しました。
- ・8月初旬にトランプ大統領が、発動を見送っていた第4弾対中制裁関税を9月以降に実施すると言及し、また中国元が対ドルで切り下がると米国財務省が中国を為替操作国に認定するなど両国の緊張が高まりました。
- ・9月に入ると米国長期金利の急騰などをきっかけとして世界的にバリュー株の反騰が起きましたが、その後は揺り戻しの動きも見られました。
- ・小型株は少し遅れて出遅れを取り戻す形でアウトパフォームへと転じ、期末まで同様の傾向が続きました。
- ・10月に入って消費税引き上げというイベントを無事通過し、米中貿易協議が部分的な合意に達したことから先行き不透明感が緩和され、出遅れ感の強い日本株式を買う動きとなり大幅に上昇しました。
- ・その後香港情勢の悪化を受けて一時的に警戒感が高まる場面があったものの、米中貿易協議の進展に対する楽観論が勝り、期末にかけて上昇基調を維持しました。
- ・セクター別では、上位3業種が、精密機器、その他製品、電気機器で、下位3業種は石油・石炭製品、電気・ガス、鉄鋼となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュロージャー日本マザーファンドの運用について

- ・2018年に大規模な買収を行った武田薬品工業の株価が低迷していた局面で、徐々に組入比率を高めました。
- ・中長期で安定成長が期待できる大塚商会ですが、低調な業績推移により株価が低迷していた局面で買い増しを行いました。
- ・一過性損益の影響で2019年4-6月期決算が前年比で二桁減益となったリログループの株価が、市場に逆行して下落したタイミングで買い増しを行いました。
- ・市況変動の影響を受けにくい独自の成長分野育成に足踏み感が見られるDOWAホールディングスを売却しました。
- ・市場全体が下落する局面でディフェンシブ性を発揮した東京海上ホールディングスの一部売却を行いました。
- ・2019年4-6月期の決算発表以降大幅に株価が上昇した野村ホールディングスを売却しました。

組入上位銘柄

2019年12月6日現在

順位	銘柄名	業種名	投資比率(%)
1	伊藤忠商事	卸売業	4.40
2	オリックス	その他金融業	4.35
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.70
4	TDK	電気機器	3.21
5	豊田自動織機	輸送用機器	2.79
6	ブラザー工業	電気機器	2.76
7	東海旅客鉄道	陸運業	2.68
8	上村工業	化学	2.52
9	沖縄セルラー電話	情報・通信業	2.28
10	武田薬品工業	医薬品	2.22

組入上位業種

2019年12月6日現在

順位	業種名	投資比率(%)
1	輸送用機器	10.26
2	情報・通信業	9.76
3	電気機器	8.78
4	卸売業	8.01
5	化学	7.18

(注) ベビーファンドベース。投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

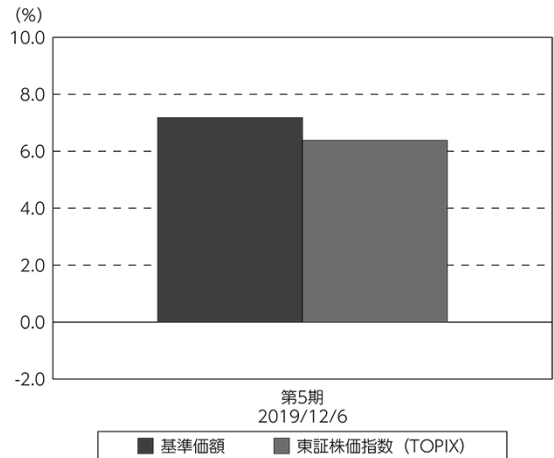
（プラス要因）

- ・市場シェアの上昇や容量増に伴う搭載金額の増加などが期待できる電池事業が好調なTDKの株価が大幅に上昇したこと。
- ・好業績や自社株買いの発表などにより、伊藤忠商事が市場全体や同業他社を大きく上回るリターンとなったこと。
- ・主力のプリンティング&ソリューションズ事業の好調等を背景にブラザー工業の株価が上昇したこと。
- ・電気・ガスや食品などのディフェンシブ業種をアンダーウェイトとしていたこと。
- ・東京精密や東京エレクトロンなどの半導体関連銘柄をオーバーウェイトとしていたこと。

（マイナス要因）

- ・低PBR（株価純資産倍率）や低PER（株価収益率）などの割安特性を持つ銘柄のパフォーマンスが全般的に不振だったこと。
- ・小型株のパフォーマンスが市場平均を下回ったこと。
- ・海外自動車市場の低迷や利益率の低下などを受けて、ハイレックスコーポレーション、イーグル工業、東プレなどの株価が下落したこと。
- ・株価の低迷が続いた石油・石炭製品に属するJXTGホールディングスを保有していたこと。
- ・株式市場の個人売買代金の低迷や費用増などにより東海東京フィナンシャル・ホールディングスの株価が大幅に下落したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期	
	2018年12月7日～ 2019年12月6日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,143	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたPER（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

今期の上期決算では、外需・製造業を中心に通期計画の下方修正が散見されたものの、最悪期は脱したとの見立てから発表後に株価が上昇するケースが多くありました。市場では足元の業績の厳しさよりも今後の回復を織り込む動きとなっています。一方で安定成長株においては順調な業績を発表後に下落したり、業績予想未達で急落するケースなども散見されました。全体的に前四半期の決算発表時と株価の反応が真逆になっているケースが多く、市場参加者の物色傾向の変化を感じさせる展開でした。また、長期保有している複数の小型割安株で、合理的な資本政策や、より積極的な株主還元策の発表を契機に大幅に株価が上昇する例が複数見られるなど明るい兆しが出てきています。当ファンドにおいては長期間好パフォーマンスが続いた後、約1年半の間低調なパフォーマンスを余儀なくされましたが、2019年8月半ば頃を境に顕著な改善傾向が見られます。当面ポートフォリオのスタイル特性は維持しつつ、個別銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘などを行っています。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年12月7日～2019年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.869	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 90 ）	（ 0.770 ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・購入後の情報提供 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および事務手続き等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.055 ）	
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 2 ）	（ 0.017 ）	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	
(c) そ の 他 費 用	6	0.054	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.016 ）	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 4 ）	（ 0.038 ）	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	110	0.940	
期中の平均基準価額は、11,752円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

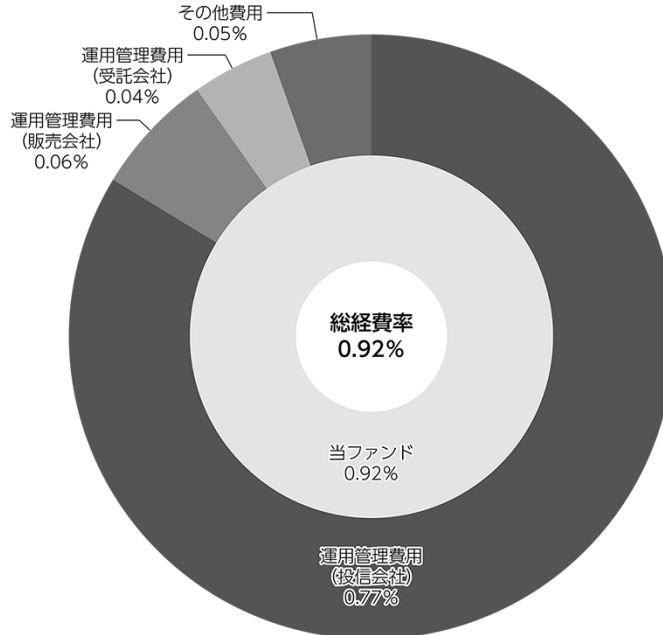
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月7日～2019年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	1,589,483	4,439,546	1,461,288	4,149,275

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年12月7日～2019年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	37,460,728千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	126,635,258千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月7日～2019年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	4,618,339	4,746,535	14,769,793

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	14,769,793	99.9
コール・ローン等、その他	21,107	0.1
投資信託財産総額	14,790,900	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,790,900,166
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	14,769,793,304
未収入金	21,106,862
(B) 負債	84,024,311
未払解約金	21,106,862
未払信託報酬	59,437,866
その他未払費用	3,479,583
(C) 純資産総額(A-B)	14,706,875,855
元本	11,307,638,746
次期繰越損益金	3,399,237,109
(D) 受益権総口数	11,307,638,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,006円

[元本増減]

期首元本額	10,906,272,526円
期中追加設定元本額	3,895,401,123円
期中一部解約元本額	3,494,034,903円

○損益の状況

(2018年12月7日～2019年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,228,959,538
売買益	1,392,743,659
売買損	△ 163,784,121
(B) 信託報酬等	△ 125,151,571
(C) 当期損益金(A+B)	1,103,807,967
(D) 前期繰越損益金	139,786,700
(E) 追加信託差損益金	2,155,642,442
(配当等相当額)	(2,123,817,524)
(売買損益相当額)	(31,824,918)
(F) 計(C+D+E)	3,399,237,109
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,399,237,109
追加信託差損益金	2,155,642,442
(配当等相当額)	(2,123,817,524)
(売買損益相当額)	(31,824,918)
分配準備積立金	1,430,544,738
繰越損益金	△ 186,950,071

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,123,817,524円)および分配準備積立金(1,430,544,738円)より分配対象収益は3,554,362,262円(10,000口当たり3,143円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年12月6日現在）

<シュローダー日本マザーファンド>

下記は、シュローダー日本マザーファンド全体(42,246,071千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
長谷工コーポレーション	1,864.4	1,333.6	1,917,716
住友林業	1,023.1	1,096.3	1,774,909
協和エクシオ	105.9	105.9	305,309
日揮ホールディングス	212.3	188.1	317,889
食品 (1.5%)			
プリマハム	1,046.5	721.5	1,891,051
パルプ・紙 (0.4%)			
トーモク	279.6	272	484,704
化学 (7.3%)			
四国化成工業	995.9	1,020.9	1,294,501
J S R	719.2	766.4	1,459,992
太陽ホールディングス	293.9	216.8	907,308
エスケー化研	24.3	21.5	1,021,250
サカタインクス	32.1	—	—
T & K T O K A	630.7	562.3	554,990
上村工業	435.7	439.6	3,297,000
未来工業	263.1	—	—
J S P	498.7	457.3	862,010
医薬品 (2.2%)			
武田薬品工業	102.8	662.3	2,904,185
石油・石炭製品 (1.8%)			
J X T Gホールディングス	4,466.9	4,727	2,307,721
ゴム製品 (3.0%)			
ブリヂストン	351.4	309.7	1,343,168
ニッタ	507.5	437.6	1,400,320
三ツ星ベルト	296.9	366.1	788,213
バンドー化学	393.2	332.8	307,840
ガラス・土石製品 (0.5%)			
黒崎播磨	—	35.4	230,454
ニチアス	—	158.6	419,497
鉄鋼 (1.1%)			
東京製鐵	2,305.7	1,741.9	1,412,680
非鉄金属 (—%)			
D O W Aホールディングス	410.3	—	—
金属製品 (1.4%)			
トーカロ	507.5	521	575,184
東プレ	736.7	670	1,175,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.4%)			
F U J I	577.6	464.9	913,993
SMC	60.1	47	2,350,000
竹内製作所	—	149.9	252,881
T P R	512.8	425.8	900,567
イーグル工業	1,659.4	1,187.3	1,323,839
電気機器 (8.9%)			
ブラザー工業	2,033.5	1,626.1	3,608,315
TDK	387.2	343.5	4,197,570
フォスター電機	515.6	—	—
アオイ電子	357.8	363.2	914,537
O B A R A G R O U P	—	64.1	244,862
イリソ電子工業	22.4	—	—
浜松ホトニクス	118.7	85	387,175
小糸製作所	130.3	111	613,830
東京エレクトロン	78.2	68	1,528,640
輸送用機器 (10.4%)			
豊田自動織機	593.2	566.1	3,645,684
モリタホールディングス	198.3	178.2	320,403
トヨタ自動車	435	366.1	2,828,854
武蔵精密工業	548.6	436.9	657,971
大同メタル工業	723.8	112.5	85,950
アイシン精機	696.5	577.1	2,423,820
マツダ	461	401.5	381,425
本田技研工業	262.1	227.9	716,517
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	1,715,967
日本精機	589	360.3	654,665
精密機器 (3.0%)			
ナカニシ	805.8	931.6	2,029,956
東京精密	558.4	462.2	1,897,331
陸運業 (3.9%)			
東海旅客鉄道	154	159.4	3,506,003
山九	357.2	285.9	1,586,745
情報・通信業 (9.9%)			
ネクソン	2,393.6	1,852.9	2,816,408
S R Aホールディングス	108.2	108.2	275,910
プロトコーポレーション	30	—	—
インテジホールディングス	120.8	120.8	113,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	243.8	417.5	1,949,725
中部日本放送	581	577	365,818
KDDI	761	648	2,047,680
沖繩セルラー電話	719.2	753	2,978,115
DTS	412.9	896.9	2,222,518
卸売業 (8.1%)			
伯東	524	452.1	609,430
シークス	628.7	336.2	507,998
伊藤忠商事	2,778.6	2,352.4	5,761,027
三井物産	715.9	605.5	1,187,991
阪和興業	261.5	310.3	889,630
稲畑産業	345.2	263.6	428,086
テクノアソシエ	520.3	138.3	136,778
因幡電機産業	212.4	355.2	970,051
小売業 (6.5%)			
サンエー	232.5	197.8	975,154
エービーシー・マート	153.7	131.5	979,675
バルグループホールディングス	76.5	64.1	221,786
ナフコ	970.3	968.4	1,493,272
マツモトキヨシホールディングス	—	103.6	436,674
クリエイトSDホールディングス	245	132.9	358,830
サンマルクホールディングス	151.1	114.8	267,024
良品計画	24.2	341	853,182
アドヴァン	445.4	267.1	345,894
ヨンドシーホールディングス	7.6	—	—
ATグループ	423.3	423.3	823,318
ベルク	249.1	310.4	1,586,144
銀行業 (5.0%)			
三井住友フィナンシャルグループ	1,423.8	1,211.6	4,839,130
武蔵野銀行	336.2	318.6	623,818

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	451	474.2	991,078
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
野村ホールディングス	2,300.3	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,238.6	2,156.9	716,090
保険業 (3.3%)			
東京海上ホールディングス	664.9	481.2	2,894,418
T&Dホールディングス	1,177.2	993.7	1,352,425
その他金融業 (6.1%)			
東京センチュリー	422.7	374.2	2,230,232
オリックス	3,723.5	3,077.9	5,691,037
不動産業 (3.8%)			
オープンハウス	28.5	115.2	345,600
飯田グループホールディングス	327.3	—	—
パーク24	—	128.3	327,036
住友不動産	140	163.6	637,876
スターツコーポレーション	1,104.8	940	2,560,560
日神不動産	1,916.5	1,916.5	1,040,659
サービス業 (3.6%)			
ツカダ・グローバルホールディング	484.7	565.5	357,961
アウトソーシング	—	187.4	230,502
リログループ	243.9	382.1	1,152,031
西尾レントオール	594.5	685.6	2,214,488
トーカイ	242.5	233.1	673,425
合 計	株 数・金 額	64,405	55,722
	銘柄数<比率>	97	129,121,422
		95	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		1,322	—

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダー日本マザーファンド 第18期〉

【計算期間 2018年2月27日から2019年2月25日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年2月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株式	制限を設けません。
	外貨建資産	投資を行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	期騰 落率	株組入比 率	株先物比 率	純資 産額
	騰落	中率					
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年2月24日)	22,616	30.6	1,508.28	23.8	98.6	0.6	89,649
15期(2016年2月24日)	20,612	△ 8.9	1,284.53	△14.8	95.4	2.6	114,069
16期(2017年2月24日)	26,625	29.2	1,550.14	20.7	98.9	0.0	149,429
17期(2018年2月26日)	33,031	24.1	1,774.81	14.5	98.9	0.2	160,708
18期(2019年2月25日)	28,851	△12.7	1,620.87	△ 8.7	97.2	1.7	143,095

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	期騰 落率	株組入比 率	株先物比 率
	騰落	率				
(期首) 2018年2月26日	円	%		%	%	%
	33,031	—	1,774.81	—	98.9	0.2
2月末	32,950	△ 0.2	1,768.24	△ 0.4	99.6	0.2
3月末	32,200	△ 2.5	1,716.30	△ 3.3	98.4	0.8
4月末	33,179	0.4	1,777.23	0.1	98.3	0.9
5月末	32,378	△ 2.0	1,747.45	△ 1.5	98.4	1.1
6月末	31,907	△ 3.4	1,730.89	△ 2.5	98.8	0.8
7月末	32,225	△ 2.4	1,753.29	△ 1.2	99.5	0.4
8月末	31,167	△ 5.6	1,735.35	△ 2.2	99.1	0.6
9月末	32,374	△ 2.0	1,817.25	2.4	98.4	1.0
10月末	29,811	△ 9.7	1,646.12	△ 7.3	98.5	1.0
11月末	29,939	△ 9.4	1,667.45	△ 6.0	97.9	1.3
12月末	26,541	△19.6	1,494.09	△15.8	97.5	1.3
2019年1月末	27,999	△15.2	1,567.49	△11.7	97.4	1.3
(期末) 2019年2月25日	28,851	△12.7	1,620.87	△ 8.7	97.2	1.7

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

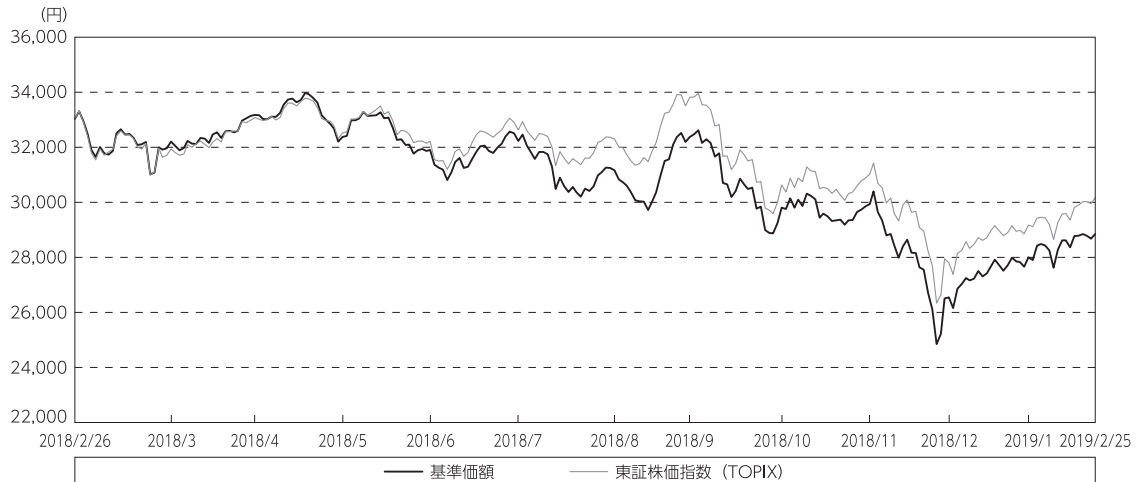
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○運用経過

(2018年2月27日～2019年2月25日)

期中の基準価額等の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2018年2月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首33,031円でスタートした基準価額は、28,851円で期末を迎え、期首比12.7%の下落となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、8.7%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを4.0%下回りました。

当期は、前半は日本株式市場全般に横這いの動きとなりましたが、その後下落に転じ、期を通じて見るとマイナスのリターンとなりました。基準価額も同様の動きとなり、下落しました。

投資環境

- ・当期初は米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げ加速懸念から米国長期金利が急上昇したことで、主要国株式市場が急落した余波が残る状況下、慎重なムードが漂いました。
- ・2018年3月以降は、米トランプ大統領が海外からの輸入製品に追加関税を課す意図を度々表明しました。特に米中間での貿易摩擦が激化すると懸念が期を通じて高まり、株式市場の上値を抑えました。
- ・米国株式市場は2018年前半の急落から立ち直り、主要株価指数が史上最高値を更新して秋頃まで上昇傾向が続きました。一方、中国株式を始めとする新興国株式市場は下落基調で推移し、明暗が分かれました。
- ・日本株式市場においても大型株、成長株、内需株、ディフェンシブ業種が優位、小型株、割安株、外需株、景気敏感業種が不振と二極化傾向が現れました。
- ・10月に入ると米国長期金利の上昇が引き金となり、以降は世界的に株価が大きく下落しました。それまで上昇基調が続いていた原油価格にも変調をきたし、3か月弱で40%程の急落となりました。

- ・年末にかけては景気後退懸念が高まり、再び世界的に株価が急落しました。日本株式市場の株価指標は過去の大底圏の水準近くまで落ち込みました。
- ・2019年に入ると、年明けにFRBのパウエル議長が金融引き締め姿勢の見直しを示唆したことや、米中通商交渉の進展期待などから世界の株式市場や商品価格が一斉に反転上昇しました。
- ・セクター別では、上位3業種が、電気・ガス、陸運、水産・農林で、下位3業種は海運、金属製品、証券・商品先物取引となりました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・株価は下落基調で推移したものの、主力のプリンター事業での競争力に変化はないと判断したブラザー工業の組入比率を引き上げました。
- ・大規模な買収を行った武田薬品工業の株価が大幅に下落したものの、買収後の業績予想に鑑みて割安な水準であると判断し、ファンドに組み入れました。
- ・前半の株価上昇により同業他社比での割安感が後退した東京センチュリーの組入比率を引き下げました。
- ・株価指標面で割安感の強いオリックスの買い増しを行いました。
- ・住宅セクター内で相対的な魅力度が低下した飯田グループホールディングスを売却しました。
- ・従来の高収益ビジネスモデルの継続が難しいと考えられるスルガ銀行を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(プラス要因)

- ・増収増益基調の続く東海旅客鉄道の株価が上昇したこと。
- ・海外事業が順調に拡大している東京海上ホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・株価が大幅に下落した任天堂を保有していなかったこと。

(マイナス要因)

- ・ファンドに一定程度組み入れている、「小型バリュー」に分類される銘柄群のパフォーマンスが押しなべて不調だったこと。
- ・医薬品などのディフェンシブセクターをアンダーウェイトとしていたこと。
- ・アイシン精機やイーグル工業等、自動車販売の低迷の影響を受けた銘柄を多く保有していたこと。
- ・同業他社比では販売面で健闘しているものの、コスト増加などにより利益率が低下したプリマハムの株価が下落基調で推移したこと。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたP E R（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ディフェンシブな業種や銘柄と景気敏感な業種や銘柄との間で、P B R（株価純資産倍率）等のバリュエーション格差が歴史的に見てかなり大きな水準になっています。成長株と割安株についても同様の傾向が見取れます。これら両極の格差は過去の長期に渡って縮小、拡大と循環的な動きを繰り返してきました。反転のタイミングを予見することは難しいですが、ここから数年先まで見越した中長期の投資戦略としては、将来の格差縮小に備えて割安側に多くの資金を振り向ける方が、期待リターンが高くなるのではないかと予想しています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 6 (6) (0)	% 0.021 (0.020) (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	6	0.021	
期中の平均基準価額は、31,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,114	27,244,988	9,695	23,192,737
		(△ 3,381)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 8,621	百万円 6,485	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,437,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	149,182,883千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2019年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
長谷工コーポレーション	1,761.5	1,887.4	2,636,697
住友林業	884	1,224.3	1,777,683
協和エクシオ	279.4	105.9	303,827
日揮	315.2	212.3	353,904
食料品 (1.6%)			
ブリマハム	3,228	1,060.3	2,227,690
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	297.3	279.6	471,405
化学 (6.9%)			
四国化成工業	916	995.9	1,304,629
J S R	—	727.4	1,352,236
太陽ホールディングス	175.8	293.9	1,108,003
エスケー化研	120	24.2	1,132,560
サカタインクス	67.5	32.1	38,648
T & K T O K A	723	630.7	676,110
上村工業	430.3	439.6	2,791,460
未来工業	274.8	—	—
J S P	498.7	498.7	1,258,220
医薬品 (1.3%)			
武田薬品工業	—	392.3	1,735,535
石油・石炭製品 (1.8%)			
J X T Gホールディングス	4,076.1	4,599.9	2,466,466
ゴム製品 (3.5%)			
ブリヂストン	256.7	351.4	1,564,432
ニッタ	500.4	507.5	1,974,175
三ツ星ベルト	557	366.9	804,978
バンダー化学	426.8	393.2	467,908
鉄鋼 (1.4%)			
東京製鐵	2,220.7	2,216.1	2,001,138
非鉄金属 (0.3%)			
D O W Aホールディングス	397.4	129	462,465
金属製品 (1.6%)			
トーカロ	448.4	507.5	467,407

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東プレ	612.1	736.7	1,779,130
機械 (5.0%)			
F U J I	553.3	577.6	920,694
S M C	24.3	60.1	2,477,923
新東工業	4.9	—	—
T P R	372.1	525	1,277,850
イーグル工業	1,253.6	1,659.4	2,238,530
電気機器 (8.8%)			
ブラザー工業	1,196.2	2,049.7	4,257,226
T D K	370.4	412.3	3,723,069
フォスター電機	525.1	400.6	641,761
アオイ電子	362.6	357.8	952,463
イリソ電子工業	22.4	22.4	112,224
浜松ホトニクス	67.3	118.7	480,735
小糸製作所	140.9	125.6	840,264
東京エレクトロン	64.7	78.2	1,220,702
輸送用機器 (11.4%)			
豊田自動織機	497.4	631.9	3,601,830
モリタホールディングス	383.5	198.3	363,880
トヨタ自動車	452.9	408.4	2,766,501
武蔵精密工業	287.7	548.6	870,628
大同メタル工業	920.4	760	610,280
アイシン精機	565.9	703.2	3,087,048
マツダ	466.2	428	555,544
本田技研工業	262.1	262.1	825,877
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	1,988,487
日本精機	691.4	582.1	1,209,021
精密機器 (2.4%)			
ナカニシ	300.4	886.3	1,705,241
東京精密	419.3	558.4	1,640,579
電気・ガス業 (—%)			
静岡ガス	126.3	—	—
陸運業 (4.2%)			
東海旅客鉄道	156.6	154	3,833,060
山九	567.5	357.2	1,939,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.9%)			
ネクソン	1,165.6	2,172.7	3,617,545
SRAホールディングス	108.2	108.2	286,838
プロトコーポレーション	52.9	30	46,440
インテージホールディングス	61.6	120.8	102,921
大塚商会	61.2	309.5	1,241,095
中部日本放送	618.3	581	406,700
KDDI	709.6	740.1	2,007,521
沖縄セルラー電話	769.6	730.6	2,798,198
DTS	522.5	442	1,845,350
卸売業 (8.4%)			
伯東	436.9	524	646,092
シークス	298.3	628.7	1,079,477
伊藤忠商事	2,911.1	2,835	5,670,000
三井物産	700.4	715.9	1,270,722
阪和興業	93.4	284.7	955,168
稲畑産業	545.8	318.1	503,234
テクノアソシエ	624.3	508.8	569,347
因幡電機産業	180.9	212.4	972,792
小売業 (6.0%)			
サンエー	253.9	232.5	1,016,025
エービーシー・マート	159.4	153.7	989,828
バルグループホールディングス	76.5	76.5	244,035
ナフコ	1,013.6	968.4	1,628,848
クリエイトSDホールディングス	540	209.6	595,683
サンマルクホールディングス	312.8	130.7	338,251
良品計画	—	30.6	820,998
アドヴァン	429.7	445.4	447,627
ヨンドシーホールディングス	90.8	—	—
ATグループ	453	423.3	931,260
ベルク	223.8	271.8	1,372,590
銀行業 (5.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	1,406.9	1,448.9	5,788,355

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵野銀行	336.2	336.2	780,656
ふくおかフィナンシャルグループ	1,762	462.6	1,130,131
スルガ銀行	1,380	—	—
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
野村ホールディングス	1,507.4	2,300.3	1,020,413
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,201.9	2,238.6	1,103,629
保険業 (3.7%)			
東京海上ホールディングス	707.5	639.6	3,538,906
T&Dホールディングス	964.6	1,197.6	1,667,059
その他金融業 (6.0%)			
東京センチュリー	766	436.8	2,201,472
オリックス	2,800.7	3,776.8	6,118,416
不動産業 (3.1%)			
オープンハウス	—	57.6	230,688
飯田グループホールディングス	690.2	—	—
住友不動産	140	123.6	524,064
スターツコーポレーション	1,055.2	1,104.8	2,696,816
日神不動産	1,916.5	1,916.5	908,421
サービス業 (2.7%)			
カカコム	206.5	—	—
ツカダ・グローバルホールディング	810.5	484.7	295,667
ディー・エヌ・エー	289.4	—	—
RIZAPグループ	142.1	—	—
サイバーエージェント	94.4	—	—
リログループ	414.2	243.9	731,700
西尾レントオール	447	594.5	2,051,025
トーカイ	246.1	212.9	625,713
合 計	株数・金額 65,130	64,168	139,115,458
	銘柄数<比率>	100	94 <97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 2,402	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 139,115,458	% 97.1
コール・ローン等、その他	4,226,827	2.9
投資信託財産総額	143,342,285	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	143,342,285,867	
コール・ローン等	3,830,697,369	
株式(評価額)	139,115,458,010	
未収入金	305,065,038	
未収配当金	87,025,450	
差入委託証拠金	4,040,000	
(B) 負債	247,016,040	
未払金	99,458,253	
未払解約金	147,488,421	
未払利息	10,495	
その他未払費用	58,871	
(C) 純資産総額(A-B)	143,095,269,827	
元本	49,597,293,823	
次期繰越損益金	93,497,976,004	
(D) 受益権総口数	49,597,293,823口	
1万口当たり基準価額(C/D)	28,851円	

[元本増減]

期首元本額	48,653,445,551円
期中追加設定元本額	7,205,497,184円
期中一部解約元本額	6,261,648,912円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド(野村SMA・EW向け)	4,942,455,316円
シュローダー日本ファンド	1,752,846,197円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	3,800,434,627円
シュローダー日本ファンドVA(適格機関投資家専用)	11,494,669,602円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	5,456,865,290円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ(適格機関投資家専用)	4,178,138,872円
シュローダー日本ファンドF(適格機関投資家専用)	17,971,883,919円

○損益の状況 (2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,642,905,814	
受取配当金	3,644,125,090	
その他収益金	25,370	
支払利息	△ 1,244,646	
(B) 有価証券売買損益	△ 23,889,979,438	
売買益	3,259,032,708	
売買損	△ 27,149,012,146	
(C) 先物取引等取引損益	△ 70,518,178	
取引益	153,811,931	
取引損	△ 224,330,109	
(D) 保管費用等	△ 697,731	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 20,318,289,533	
(F) 前期繰越損益金	112,054,656,471	
(G) 追加信託差損益金	14,970,685,691	
(H) 解約差損益金	△ 13,209,076,625	
(I) 計(E+F+G+H)	93,497,976,004	
次期繰越損益金(I)	93,497,976,004	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。